

## 2017年3月期第1四半期決算 説明要旨

株式会社リクルートホールディングス

### 2017年3月期 第1四半期累計業績について

まずはじめに、トピックスを3点ご紹介致します。

1点目は、通期業績見通しの上方修正についてです。

先月7月27日に公表させて頂きました通り、当期の通期見通しを修正しております。これは、主に欧州で人材派遣事業を行うUSG People B.V.を当第3四半期から取り込む（予定）影響により、売上高は前期比15.2%増の1兆8,300億円、EBITDAは前期比10.3%増の2,230億円を見込んでおります。また、当社の完全子会社であった株式会社ゆこゆこの株式の譲渡に伴う特別利益が生じたこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比14.7%増の740億円を見込んでおります。

これは選択と集中を行う考えのもとで、M&Aにより新たなアセットを獲得する一方で、子会社株式譲渡を実行した結果であります。今後もこうした事業ポートフォリオマネジメントを行いながら、中長期の成長戦略を推進していきたいと考えております。なお、株式譲渡に伴い、既存事業における売上高、EBITDAの通期見通しもあわせて変更しております。

2点目は、当第1四半期実績についてです。

詳細は後述しますが、好調な結果となっており、順調な滑り出しだったと認識しております。

3点目は、従前よりご報告しております、国際財務報告基準（IFRS）の導入についてです。

当社は2018年3月期中の国際財務報告基準（IFRS）導入を目指してまいります。

では、第1四半期累計実績についてご説明致します。

#### ■連結業績サマリ

当第1四半期累計実績は、主要3事業セグメント全てが増収、増益となり、好調に推移した結果、売上高は、前年同期比18.4%増の4,075億円、EBITDAは11.7%増の555億円となりました。

また、営業利益については、前年同期比8.6%増の327億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益等の特別利益を71億円計上していたこと等により、前年同期比21.8%減の174億円となりました。

#### ■販促メディア事業

ライフイベント領域、日常消費領域ともに好調に推移した結果、売上高は前年同期比10.7%増の906億円、EBITDAは前年同期比12.3%増の267億円となりました。

ライフイベント領域では、住宅分野においては、戸建・流通部門及び賃貸部門が引き続き好調に推移したことに加えて、前期低調だった、分譲マンション部門も首都圏の大手デベロッパーの集客ニーズの高まり等を背景に好調に推移しました。また、注文住宅関連において、当期より、売上計上時期を変更した一時的な影響により、売上高が増加しておりま

す。なお、この売上計上時期変更の影響が、住宅分野における売上高伸び率の半分程度を占めております。

日常消費領域では、旅行分野においては、宿泊単価、宿泊者数ともに前年同期比 1 桁前半の伸び率となった結果、売上高は前年同期比で 6.8%増加しました。前期と比較すると伸び率は緩やかになっておりますが、これは主に日並びの影響に加えて、近年急速に拡大したインバウンド効果に伴うホテル稼働率及び宿泊単価の上昇が、落ち着きを見せ始めたためです。飲食分野においては、中小クライアントの獲得が順調に進んだ結果、当期末における有料掲載店舗数は、前年同期比で 13.6%増となりました。美容分野においては、引き続き既存クライアントとの取引拡大や新規クライアントの獲得が進んだ結果、売上高は前年同期比で 23.7%増加しました。なお、その他が減少している主な要因は、前期において日常消費のその他に計上していた、出産、育児に関連する通販サービス「赤すぐ」及び、社会人学習サービス「ケイコとマナブ」を、ライフイベントその他に事業移管したことによります。

なお、飲食分野のネット予約人数は 963 万人、美容分野の予約件数は 1,388 万件となり、ともに前年同期比で 30%を超える高い成長が継続しております。

中小企業向け業務支援分野として進めている「Air シリーズ」の展開ですが、当第 1 四半期末における「Air レジ」の登録アカウント数は 24.4 万となりました。引き続き、「Air レジ」アカウント数の拡大を推進することに加えて、レジ機能以外の業務支援サービスの拡充を促進すること等により、「Air シリーズ」として、3～5 年での黒字化を図る考えでおります。また、進学分野では、当第 1 四半期末における「スタディサプリ」の高校生向けサービスの有料会員数は 21.5 万人となり、前年同期比で 60%超増加しました。高校生向けサービスでは前期において既に単年度黒字を達成しておりますが、小中学生サービスも含む、「スタディサプリ」事業全体としても、3～5 年程度の時間軸で、黒字化を実現する計画です。

海外子会社の進捗状況については、Quandoo 社では、2016 年 3 月末時点での予約可能店舗数は 1 万 4,899 店に拡大しました。Treatwell 社については、ブランド名称の統合とあわせて、長期間ログインがない店舗を整理するなどの施策を実行したため、1 月には一時的に予約可能店舗数が減少しましたが、その後は増加し、3 月末時点では 2 万 572 店となりました。なお、Quandoo 社、及び Treatwell 社とともに、引き続き予約可能店舗数の拡大も目指しますが、既に一定の店舗数を獲得できたと認識しているため、今後はより店舗の質にこだわり、ユーザーにとって予約をしたいと感じる魅力の高い店舗の獲得に注力してまいります。またそれと同時に、実際にそれぞれのメディアを通じて成立した予約数を増やす戦略も重視してまいります。

## ■人材メディア事業

国内人材募集領域、海外人材募集領域ともに好調に推移した結果、売上高は前年同期比 19.1%増の 956 億円となりました。EBITDA につきましては、国内人材募集領域における、営業体制の強化やブランド力強化のための投資を実施したこと、及び、海外人材募集領域において、これはすなわち Indeed でありますが、中長期的な更なる成長に向けて、米国以外でのユーザー集客に係る投資を継続した結果、前年同期比 4.6%増の 223 億円となりました。

国内人材募集領域では、6 月の有効求人倍率が 1.37 倍と高位安定する等の好調な市場環境も背景に、好調な売

上高が継続しました。

海外人材募集領域では、引き続き、中小クライアントのサービス利用の拡大が続いており、前年同期比 63.6%の大幅な増収となりました。なお、為替変動による売上高への影響額はマイナス 10 億円であり、その影響を除いた場合の売上高伸び率は、69.8%となっております。また、2016 年 3 月のユニークビジター数は、約 1 億 9000 万となり、前年同期比での拡大が続いております。

今後もユニークビジター数を含めた、ユーザー基盤を強化する投資は継続してまいります。それに加えて、ユーザー基盤が十分に強化された地域においては、順次現地法人を設立し、営業人員を増員する等、クライアント基盤を強化する取り組みも重視してまいります。

## ■ 人材派遣事業

売上高は、国内派遣領域が好調に推移したことに加え、海外派遣領域において、当期は期初から業績寄与している豪州の Peoplebank 社、Chandler 社、北米の Atterro 社が、前期は期中から業績寄与していた影響等により、前年同期比 21.7%増の 2,242 億円となりました。また、EBITDA については、売上高の増加に加え、主に海外の既存子会社において効率的な経営が順調に進展したことから、13.7%増の 119 億円となりました。

国内については、堅調な市場環境が継続する中、当社サービスへの登録人数の増加につながる取り組みを強化した影響等により、売上高は 2 桁増収と好調に推移しました。

海外人材派遣領域については、Peoplebank 社、Chandler 社、Atterro 社が、期首より業績寄与している影響等により、売上高は前年同期比 34.3%増の 1,125 億円となりました。為替変動による売上影響額はマイナス 79 億円となり、為替影響を除いた場合の海外派遣領域の売上高は 43.8%の増収となりました。なお、前期新たに業績寄与した会社の業績取り込み期間が、前期と当期で異なることによる売上影響額は、一部管理会計上の数値ではございますが、352 億円となっております。その結果、先行して買収した CSI、Staffmark、Advantage という米国 3 社の売上高は、US ドルベースでは、約 1%の増収となっております。

## 2017 年 3 月期 通期見通しについて

### ■ 連結業績見通し

通期見通しについては、7 月 27 日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

以上

## **免責事項**

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。